

09-5 放課後児童クラブ利用料金の軽減及び免除規定抜粋

○郡山市放課後児童クラブ条例（抄）

（使用料等）

第11条 児童クラブの入所の許可を受けた保護者は、児童が入所する日の属する月から退所する日の属する月までの使用料を、納付しなければならない。

2 使用料の額は、児童1人につき、月額4,800円とする。

3 使用料は月ごとに区分して徴収するものとし、その納付の期限は、毎月の末日とする。

4 前項に規定する使用料の納付の期限が郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条第1項に規定する市の休日に当たるときは、前項の規定にかかわらず、その直後の市の休日でない日を納付の期限とする。

（使用料の多子軽減）

第12条 前条第2項の規定にかかわらず、児童クラブに2人以上の児童が入所している世帯の当該入所している児童のうち最年長である児童から順に2人目以降の児童の使用料の額は、児童1人につき、月額2,400円とする。

（延長使用料等）

第13条 延長利用の許可を受けた保護者は、当該延長利用に係る使用料（以下「延長使用料」という。）を、納付しなければならない。

2 延長使用料の額は、児童1人につき、1日当たり200円に延長利用した日数を乗じて得た額とする。

3 延長使用料は月ごとに区分して徴収するものとし、その納付の期限は、延長利用した月の翌月の末日とする。

4 第11条第4項、第15条及び第16条の規定は、延長使用料について準用する。この場合において、これらの規定中「使用料」とあるのは「延長使用料」と読み替えるものとする。

（延長使用料の多子軽減）

第14条 前条第2項の規定にかかわらず、児童クラブに2人以上の児童が入所している世帯の当該入所している児童のうち最年長である児童から順に2人目以降の児童の延長使用料の額は、児童1人につき、1日当たり100円に延長利用した日数を乗じて得た額とする。

(使用料の免除)

第15条 市長は、児童クラブの入所の許可を受けた保護者が次の各号のいずれかに該当するときは、使用料の全部又は一部を免除することができる。

- (1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護を受けているとき。
- (2) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）による支援給付を受けているとき。
- (3) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第19条の規定による就学に必要な援助を受けているとき。
- (4) 児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）第4条の規定による児童扶養手当の支給を受けているとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるとき。

○郡山市放課後児童クラブ条例施行規則（抄）

(使用料の免除)

第9条 条例第15条の規定により免除することができる使用料の額は、次の各号に定める区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- (1) 条例第15条第1号又は第2号に規定する場合 当該使用料の全額
- (2) 条例第15条第3号又は第4号に規定する場合 当該使用料の半額
- (3) 条例第15条第5号に規定する場合 当該使用料のうち市長が必要と認める額

2 使用料の免除を受けようとする者は、郡山市放課後児童クラブ使用料免除申請書（第11号様式）により、市長に申請しなければならない。

3 市長は、前項の規定による申請があったときは、免除の可否を決定し、郡山市放課後児童クラブ使用料免除決定通知書（第12号様式）により、申請をした者に通知する。

4 免除の決定を受けた者は、第1項各号に規定する事由その他申請した内容に変更が生じたときは、郡山市放課後児童クラブ使用料免除理由変更届（第13号様式）により、直ちに市長に届け出なければならない。

5 市長は、免除を取り消し、又は免除する使用料の額を変更するときは、郡山市放課後児童クラブ使用料免除解除通知書（第14号様式）により申請をした者に通知する。

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る減免については、2023年5月8日に5類に移行することから、指定管理者制度導入後は実施しない予定。